

ヒアリング事項	回答
① 技術ニーズに関する情報収集について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県職員、自治体職員、民間企業職員との日常的な情報交換
② 民間企業が有する技術シーズの把握について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道展 ・ 関連団体の主催するセミナー等への参加 ・ 関連書籍による情報収集 ・ 関連企業との意見交換 ・ 場内での試験、サンプル提供、報告等による国内外の情報収集 ・ 他業界の展示会
③ 技術のマッチングや活用・導入検討の方法について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学の先生も参加する委員会を設置し、意見を取り入れつつ、評価を行い、技術選定の妥当性を確立 ・ 維持管理上の課題等をフィードバックし、主として事業者が検討して市に提案
④ 団体における新技術等の導入事例や導入予定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 超高効率固液分離技術 ・ DHSシステムを用いた水量変動追従型水処理技術 ・ クラウド型水道施設管理システムSkyScaper ・ 最終沈殿池監視モニタ(併置) ・ 鋼板ステンレス製ゲート ・ 空気浮上式送風機 ・ 汎用プロトコルを用いた中央監視設備 ・ オンラインチューニングシステム(併置) (導入予定) ・ 発電型汚泥焼却システム (導入予定) ・ 局所攪拌空気吹込み技術 (導入予定)
⑤ 新技術導入における官民連携・コンセッション事業のメリット・デメリット	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県や市からの出向者(官)と民間企業からの出向者(民)が常にチームで仕事を行うことで、迅速な意思決定が可能 ・ 技術導入前に大学や研究機関と連携し実証実験を行うことができ、技術開発を進めやすい ・ 国の補助金や交付金を最大限活用し、自治体単独では難しい技術導入を推進できる ・ コンセッション制度により、長期的な契約の中で事業者が一括で施設管理するため、新技術の導入と改良を円滑に行うことができる ・ 民間企業が運営することにより、様々なインセンティブ(効率性、利益最大化、ブランド価値、ノウハウの蓄積等)が発生し、新技術の導入が促進される可能性はあると思われる <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当初はコンセッション事業に慣れていないので作業が進みにくい ・ 議員等の視察対応が多く、別の仕事が増えた ・ 国庫補助事業として実施する場合はコンセッションであっても新技術導入に対するハードルに大きな違いは無いように思われる
⑥ 新技術の導入しにくさの課題への対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 改築事業においては「下水道事業の手引き」に準じて事業を実施するため、公表単価もしくは3社以上の見積もりを用いて、価格の妥当性を確認し、困難な場合には「高度技術提案型総合評価方式」を採用 ・ コンセッションの場合でも、新技術導入後の不具合対応に人手とコストがかかることは同じだが、完成後の運用に対して3条、4条の区分が無い場合、会社全体で対応できる
⑦ 新技術の導入促進に向けた提案	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体が単独で検討業務を行うのではなく、委員会の設置、資料作成、議会説明のサポート等を一括でJS等(自治体として随意契約が可能な国の機関)に委託できる仕組みが必要 ・ 新技術導入時の交付金補助率の引き上げ ・ 新技術の不具合対応に関する費用を国が一定期間負担する制度の導入 ・ 交付金の支給条件を新技術の導入を前提としたものに変更 ・ 長期契約においては、契約期間内に技術革新が進むことが予想されるため、契約の柔軟性を確保する必要 ・ 新技術導入には高額な初期投資が必要であるため、補助率の引き上げが必要 ・ 下水道事業は国の事業ではないが、国直轄事業では、歩掛等の導入が進み新技術が採用されやすい状況 ・ 研究機関の実証フィールドを活用した評価の仕組みが必要 ・ 新技術の導入にあたり相談できる専門家がいれば事業を進めやすい ・ W-PPP事業等の公募時において改築実施型を選定し、提案書の評価項目として新技術導入による改善の配点割合を高くすることで、新技術導入を促進する効果があると思われる